

1. ズーム研修会「議会力をアップさせる議員報酬。定数。政務活動費」に参加  
講師；江藤利昭（大正大学社会共生学部公共政策学科教授）

2. 日時 2021年11月5日

3. 研修会場 下関市役所内

4. 研修会概要（講義の要点）

＝特集「問われる議員定数・報酬」－住民自治の進化・進化の視点から考える－より引用

▼重要な争点となった議員定数・報酬

①2つの意味（論点）

⇒議会がさせるに見えず「議会不要論」から議員定数・報酬削減が主張される

⇒「住民自治の根幹としての議会」を作動させるべく、定数・報酬は其の条件となる

後者を作動させることが前者の発想を克服する正攻法であり、そのことが住民自治を進化させる。

▼定数・報酬を考える七つの原則と三つの留意点

②七つの原則

⇒自治体のポリシーで決める

⇒定数と報酬は別の論理

⇒行政改革の論理と議会改革の論理はまったく別

⇒持続的地域民主主義の実現

⇒住民の支援を考える

⇒住民とともに考える

⇒変更する場合、十分な周知期間が必要

③三つの留意点

⇒議員の資質・能力向上（議決責任とコミュニケーション能力が問われる）

⇒議員身分の中途半端さを考慮（専門職でも非常勤職でもない特別な身分＝公選職）

⇒議会事務局・政務活動費等とセットとして考える

▼議員定数の根拠－住民代表性から議員間討議へ－

▼報酬の根拠－役務の対価のエビナンス〈証拠〉を－

▼住民自治を進化させる定数・報酬の議論を！

5. 研修に参加して思ったこと＝私の意見

定数等調査特別委員全員に案内があった任意参加(特別委員9人中7人参加だったと思う)のズーム研修会であったが、示唆に富んだ有意義な研修だったと私は受け止めた。

問題は、特別委員会での研修が活かされたかどうかにある。以下、研修会での講師の指摘も踏まえながら、特別委員会では私が指摘した問題点の一部を紹介しておきたい。

(その1) 講師曰く「議員定数の増減にかかわる有権者アンケートでは削減を求める意見が多数を占める。それは議会活動が十分認識されず、また議員活動への批判的考えの反映でもある」と。さらに「どのような議会を目指すかの議論が前提に必要」との指摘を受けた。

私は特別委員会に置いて「定数減を求める市民であっても、現状のままという市民においても、『議会活動が見えない』あるいは『議会活動が不十分』との指摘している点で共通した声がある。これに応えるには、議会広報の拡充が不可欠であり、会派制度の見直しで少数意見の議会運営参加などの議会改革が必要」などと主張した。私以外の他の特別委員においても、当初は、議会改革や議会広報、さらには会派要件や交渉団体の扱いも協議対象にする旨の意見があった。しかし、最終的にはこれらを全て協議対象から外し、「議会の見える化」や「議会機能強化」を求める市民の声に背を向けたと言わざるを得ない。

(その2) 「行政改革の論理と議会改革の論理はまったく別」「持続的地域民主主義の実現」との指摘もあった。これは「行政改革に名を借りて議員定数を削減すべきではないし、住民の声をしっかり受け止められる議会を」との指摘と私は受け止めた。

しかし、特別委員会が実施した市民アンケートを見ると「財政が厳しいというのだから議員定数削減を」という意見もかなり見受けられた。私は「市政チェック機能を強化することにより無駄や、不要不急の予算を削減することが肝心であり、議員定数削減で対応することは『議会費が無駄遣い』と自認することに通じるもので、単に『執行部の負担軽減』を理由として議員のチェック機能が弱めることになる」と述べた。

さらに、「市費100万円以上を使っての青森県への議員定数削減の先進地視察」は議員定数削減の根拠と祖の推進手ほどきを聞きに行ったものでしかなく、まさに「市費の無駄遣い」と判断し「市民の理解が得られない視察には参加しない」と主張して、私は欠席した。まして、オミクロン株のコロナ拡大期最中の今年1月の視察では、なおさらである。

(その3) 特別委員会の委員長報告の取りまとめに当たって示された方向性は、「議員定数削減2議席」と、こともあろうか「議員一般質問時間を現行の60分を短縮する」というもので、これでは議会機能後退必至といわざるを得ない。その取りまとめ協議の際に明確に反対したのは残念ながら、日本共産党市議団の私ひとりであった(無所属議員は会派要件の見直し等の要望を提出したが、特別委員会に出席さえできず、意見表明機会さえ与えられなかった)。しかしながら、特別委員会協議過程における方向性の確認採決では、定数削減を主張する委員5人に対して削減反対4人と拮抗していた。にもかかわらず、定数削減は「議会運営委員会で条例提案する方向、質問時間短縮も同委員会協議にゆだねる」としたうえで「定数削減と質問時間短縮」の方向性が委員長報告にまとめられ、特別委員会を閉じた。「議会広報の在り方は広報部会協議にゆだねる」として先送りしたが、結局その後の広報部会では何の拡充もされなかった。

以上のことから、今回の研修は示唆に富んだ有意義な内容だったが、特別委員会は、その示唆を生かすことなく性急に取りまとめされた。「そのために定数削減条例は本会議において否決された」ともいえる。しかし、定数問題は引き続き尾を引きそうであり、「質問時間を50分への短縮」は強行された。下関市議会のこうした動向は憂うべき点が多く、市民の願いに応える方向ではない。市民による議会監視が肝要との思いをさらに強くした。

お申込みはホームページからお願いいたします。

議会総研

検索

※ホームページからお申込みいただけない場合は、  
下記FAX申込書にご記入の上、事務局宛にお送り下さい。

<https://www.gikaisoken.jp>

FAX 申込書 ➡ 03-6912-2280

参加希望講座のチェックボックスに  
 をお願いいたします。

|            |                                 |
|------------|---------------------------------|
| フリガナ       |                                 |
| お名前        | 江原 満寿男                          |
| 貴議会名       | 下田市議会                           |
| 領収書<br>お宛名 | 日本共産党下田市議団 江原 満寿男               |
| ご住所        | (〒747-5511)<br>下田市登北町<br>清和4701 |
| TEL        | ( ) - -                         |
| FAX        | ( ) - -                         |
| E-mail     |                                 |

11月5日(金) 10:00～13:00 東京



議会力をアップさせる  
議員報酬・定数・政務活動費

11月5日(金) 14:00～17:00 東京



コロナ禍を踏まえた  
地方議会のあり方

※オンラインによる受講をご希望される方は、  
チェックボックスに  をお願いいたします。

オンライン受講

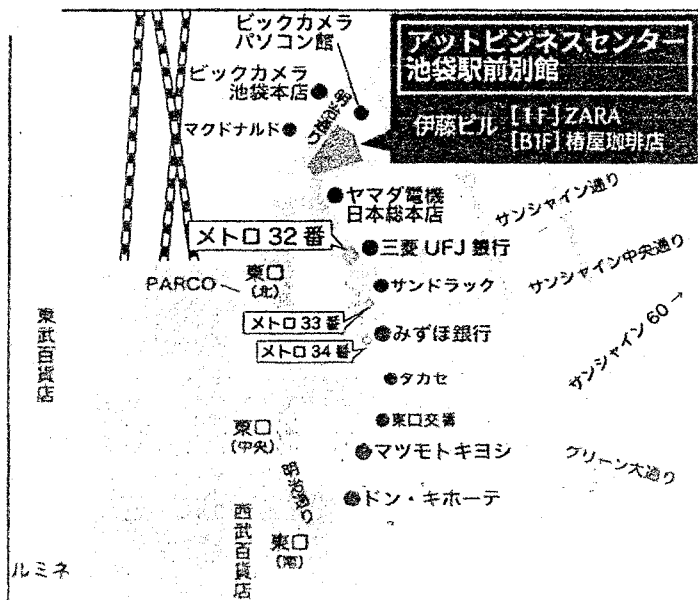
※オンライン受講ご希望の方は必ず Email をご記入ください。

★キャンセルは 7 日前までにメールまたは FAX にてご連絡ください。

※お申込み後、事務局から受講確認書をメールまたは FAX にてご送付させていただきます。

※受講確認書をご覧いただき、受講料は事前にお振込みをお願いいたします。

※一人様につき1つの講座の申し込みが必要です。1つの講座の申し込みで複数人が視聴することはできません。



受講料

各講座受講 15,000 円 (税込)

2講座受講 25,000 円 (税込)

開催場所

アットビジネスセンター池袋駅前別館

JR山手線、埼京線、東武東上線、西武池袋線  
地下鉄丸の内線/有楽町線/副都心線  
池袋駅東口地下鉄32番出口 徒歩10秒

お問い合わせ・事務局

※各会場の開催地盤は、当該所ホームページの「お問い合わせ」欄に掲載しておりますのでご覧ください。

(株)地方議会総合研究所

112-0011 東京都文京区千石 2-34-6

<https://www.gikaisoken.jp>

TEL 03-6912-1930 FAX 03-6912-2280